

# 原爆はなぜ投下されたのか（一問一答）

問1：どのようにして原爆が開発されたのでしょうか。

どの科学者も核が兵器になると知っていたのでしょうか。

- ア 核が兵器になる 常識
- イ 科学の世界 世界中が最新の情報をもっていた（原子物理学に秘密はない）。  
1938年～1939年にかけて原子力が発見される。
- ウ どの国の科学者も 核爆弾の可能性を知っていた。

具体的にはだれが兵器になると言っていたのでしょうか。

アインシュタイン **ルーズベルト大統領に宛てた書簡**  
「この型の爆弾1個を船で運び、港湾で爆発させれば、それだけで港湾全体のみならず、同時に周辺地域の一部をもたぶん破壊するでしょう。」

世界の国々に核開発を可能とする科学者がいたのでしょうか。

どの国の科学者も研究できる状況でした。

- イギリス パイエルス  
チャドウィック（1935年 ノーベル物理学賞）  
フリッシュ
- アメリカ フェルミ（1938年 ノーベル物理学賞）  
シラード
- フランス ジョリオ・キュリー（1935年 ノーベル化学賞）
- ドイツ ハーン（1944年 ノーベル化学賞）  
シュトラウスマン

国の指導者が原爆開発を命令すれば、できる状態でした。

問2：どこの国が原爆を開発しようとしたのでしょうか。

ドイツ

1938年 ドイツの科学者 ウランの原子核が分裂することを実証

1939年9月 国防軍兵器局で原爆研究検討開始

ハイゼンベルク（1932年 ノーベル物理学賞）:

**「原子エネルギーの技術的応用」研究**

「適当な減速材があれば、核分裂からエネルギーを取り出すことは可

能。減速材としては（軽）水は不適當で、重水や黒鉛が考えられる」  
減速材...原子炉の中で、核分裂をおこさせ、放出される中性子の速度を遅く  
させて、ウランに吸収されやすくする物質。

1940年3月 ドイツ軍がノルウェーの重水工場を占領 原爆開発が可能

1940年5月 ベルギー制圧，ベルギーの植民地コンゴのウラン鉱山をおさえる。

1940年6月14日 パリ入城，フランス降伏

ジュリオ・キュリーのサイクロトロン（核反応実験に必要なイオン加速器）

原爆開発が可能となる減速材，ウラン，サイクロトロンがそろそろ。

1942年6月 ハイゼンベルク シュペール軍需相

「2年後には原爆製造の可能性がある」と発言

シュペール軍需相 ヒトラー

簡単に報告。国家的推進がされなかった（原爆製造をあきらめる）。

## イギリス

- ・英国式拡散プラントと呼ぶ方法 原爆の開発計画
- ・ドイツの空襲によるプラント破壊の危険 カナダに研究拠点を移す。
- ・1941年10月，ミルーズベルト大統領の呼びかけにより，アメリカとの共同開発にふみきる。

## 日本

ア 日本は研究していたのでしょうか。

- ・陸軍，海軍で研究

イ どの研究者が研究していたのでしょうか。

陸軍「二号作戦」 理化学研究所仁科芳雄博士を中心に(二号の「に」は仁科の「に」)研究した。110人の研究員の中には朝永振一郎（1965年ノーベル物理学賞）も含まれていた。

1940年4月 陸軍航空本部鈴木辰三郎中佐，原爆の研究開始

1941年4月 理化学研究所（東京駒込），「原子爆弾製造に関する研究」開始

1942年7月 原子核物理応用研究委員会（委員長：仁科芳雄，委員：長岡半太郎ら）初会合で，米国の原爆研究着手を予想

1943年3月 仁科研究室，ウラン235分離法として熱拡散法を採用

1943年5月 仁科研究室，原爆開発は可能とする報告書を陸軍に提出  
陸軍航空本部管轄による研究続行，軍機（国家最高機密）「二号作戦」  
（最低2トン必要とされるウラン鉱石の採取見通しなし）

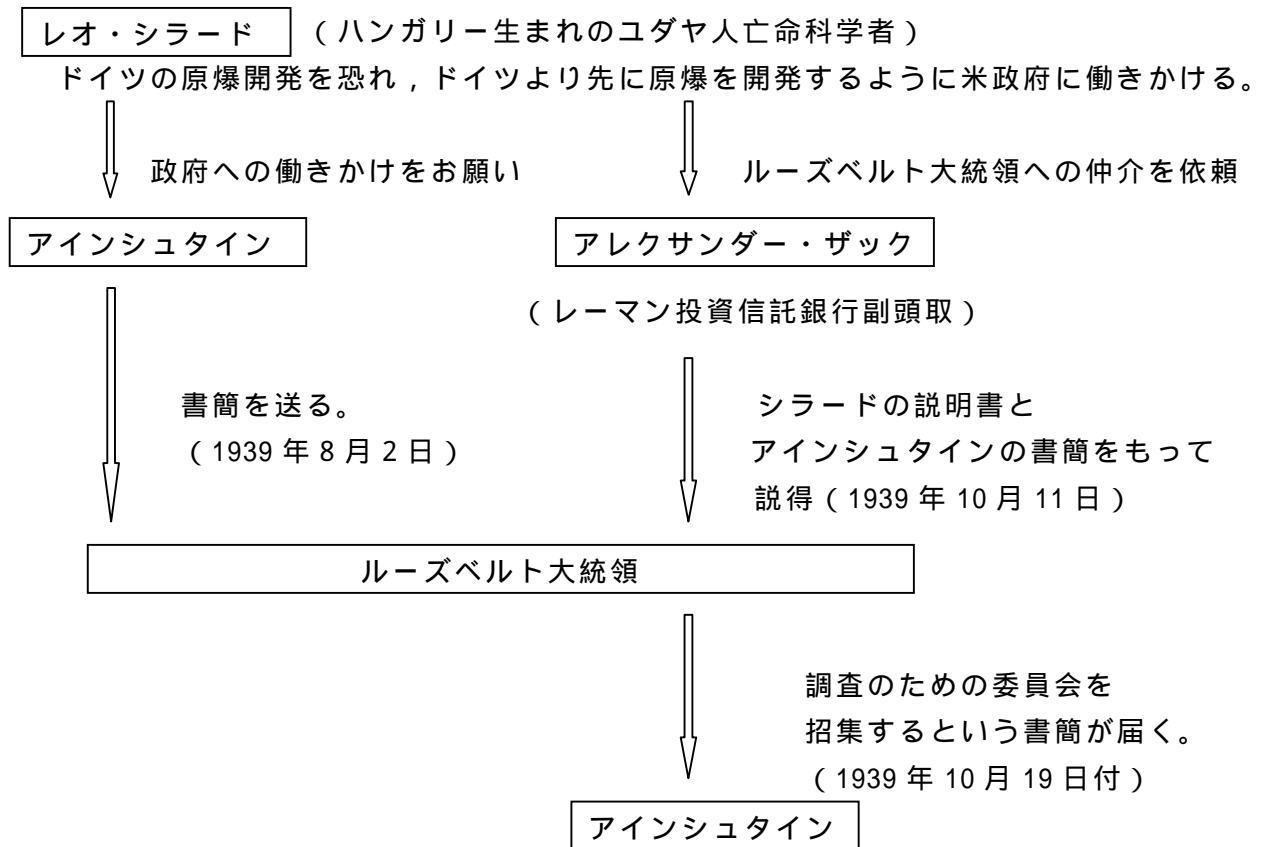
1944年7月18日 6弗化ウランを用いた分離実験失敗

1945年4月13日 東京空襲で理研の大半を焼失

海軍「F号作戦」 京都大学の研究者が中心で推進

1942年春 海軍技術研究所，原爆研究開始（「原子核物理応用の研究」）  
 1943年3月 原爆研究断念  
 1945年1月 原爆開発を京都大学理学部の荒勝文策教授に命ずる（「F号作戦」）  
     理論面は湯川秀樹（1949年ノーベル物理学賞）研究室 超遠心分離法  
 1945年8月6日 広島に原爆投下  
 1945年8月8日 仁科芳雄ら政府調査団，広島に到着  
 1945年8月9日 長崎に原爆投下  
 1945年8月10日 荒勝文策，広島に  
     「広島爆弾調査報告」：「本爆弾の主体は...原子爆弾なりと認む」  
 湯川秀樹氏は原爆研究にほとんど関与していなかったことが，最近の新聞で発表されている。  
 （2008年7月18日 朝日新聞）

## アメリカ



1941年10月，ルーズベルト大統領は原爆開発を正式決定。秘密裏に原爆開発を始めた（のちマンハッタン計画と呼ばれる）。

原爆完成までにつぎこんだ国家予算は約19億ドル（現在の額にして2兆5千億円）。開発のピーク時の総動員数はのべ12万9千人。

第二次世界大戦でアメリカが兵器生産に使ったお金は，120億ドル。そのうち，原爆以外の爆弾生産に関わったお金は22億ドル。

### 問3：どうして日本に原爆を投下したのでしょうか。

対ソ連戦略説，早期終戦説，人体実験説，国家予算説などいろいろな投下目的が考えられていますが，はっきりとしたことはわかりません。それぞれのことから推測してみます。

#### 対ソ連戦略説

- ・アメリカの原爆開発 常にソ連を警戒
- ・ヨーロッパ戦線でドイツ・イタリアに勝利  
ソ連が参戦しなくても日本に勝利できることを確信

しかし，戦後の枠組みの主導権を握るために，原爆の威力を見せつけることを考えるようになったという説が有力。

1944年9月19日 ハイドパーク協定

ルーズベルトとチャーチル英首相が原爆の投下目標を日本に絞ることと，ソ連には原爆情報を秘密にすることで合意。

1945年2月 ヤルタ会談でソ連はドイツ降伏3か月後に日本への参戦を約束

1945年4月12日 ルーズベルト大統領死亡，トルーマン大統領に就任

1945年5月7日 ドイツ降伏

1945年7月16日 原爆実験成功

1945年7月17日 ポツダム会談（原爆実験のあとまで，敢えて会談を延期）

トルーマンがチャーチルに原爆実験成功を伝える。スターリンには伝えていない。

1945年7月24日 トルーマンがスターリンに新型爆弾保持を示唆

1945年7月25日 トルーマンが原爆投下を指令。2種類の原爆を準備ができしだい連続して投下することを厳命。

1945年7月26日 ポツダム宣言発表

1945年8月6日 広島へ原爆投下

1945年8月8日 ソ連対日宣戦布告（ヤルタ会談ではドイツ降伏3か月後だが，ポツダム会談では8月15日と伝えていた。）

1945年8月9日 長崎へ原爆投下

1945年8月15日 日本敗戦

トルーマン大統領は、ポツダム宣言発表前に原爆投下命令を出している。日本が降伏する前に、しかもソ連が日本に参戦する前に原爆を投下したかった。

7月16日の原爆実験成功から8月6日までの短期間に原爆投下を急いだ理由は、ポツダム会談でソ連が対日参戦を公約した8月15日の前に間に合わせるためである。原爆投下によりソ連参戦前に日本が降伏すれば、対日占領政策を含むアジアでの戦後のソ連の影響力拡大を封じ込めることができるというのが最大の狙いであった。その

意味で、まさに「原爆投下は、第二次大戦の最後の軍事行動であったというよりも、寧ろ目下進行しつつあるロシアとの冷たい外交戦争の最初の大作戦の一つであった。」（イギリスの P.M.S ブラケット教授）という指摘は的を得ている。

また、マンハッタン計画の総指揮官のグローブスは、1954 年に「ソ連が米国の敵であり、それに基づいて計画を進めることに...私は何ら幻想を持たなかった。...もちろん、そのことは大統領に報告した」と述べている。

## 早期終戦説

早期終戦説は、アメリカ政府の見解に基づくものであり、原爆被害の惨状が明らかになるにつれ、救われたアメリカ人の数は意図的に増やされていった。

アメリカ政府

- ・原爆投下で早期に戦争が終結 「原爆は 50 万人ないし 100 万人の米国人の命を救った」

原爆投下前に話し合われたアメリカ軍部の予想死傷者数

アメリカは対日終戦戦略の要として日本への本土上陸作戦を検討していた。1945 年 11 月 1 日に九州上陸作戦（オリンピック作戦）、1946 年 3 月 1 日に関東平野に上陸作戦（コロネット作戦）を行い、戦争の終結はその 6 か月後とされていた。ソ連の参戦が九州上陸作戦より早まれば、それだけで日本を降伏に追い込む可能性があることが指摘されていた。

そのため、いったい何人ぐらいの死者や負傷者、行方不明者がでるか、それまでの戦いで死者などの統計を出し、作戦を考えている。

1945 年 6 月 19 日 大統領・統合参謀本部対日戦略会議

九州上陸後 1 か月間の死傷者予想（死者ではない）：31,000 人程度

1945 年 6 月 アメリカ軍統合戦争企画室

関東平野上陸の損害率は「比較的軽微」という判断

トルーマンの変節

1945 年 8 月 10 日 トルーマン

「世界は、初の原爆が軍事基地のある広島に投下されたことに注目するであろう。これは、この攻撃でできるだけ一般市民を犠牲にしたいと考へたからである。私たちは戦争の苦しみを終わらせ、何千人もの若いアメリカ人の命を救うために、原爆を使ったのである。」

終戦後、新兵器の破壊力に関する情報が広がる 一般市民が暮らす大都市への投下がわかる。

## - 隠そうとする原爆 -

### 赤十字の救援が遅れる

マルセル・ジュノー（赤十字国際委員会の駐日主席代表）が 1945 年 8 月 9 日來日。（日本国内に収監されていたアメリカ人をはじめとする連合軍捕虜の、母国への帰国を支援する目的）

ジュノーは連合軍司令部により極秘とされていた広島への原子爆弾投下についての情報を入手すると、許可の下りた 8 月 29 日、部下のビルフィンガーを広島に派遣し、情報収集にあたらせる。ビルフィンガーは 30 日に広島に入り、当時の惨状を書簡や電報（医薬品などの救援物資の緊急支援）でジュノーに報告。

9 月 2 日、ジュノーは電報や外務省から入手した写真と共に直ちに連合軍司令部に、広島への医薬品の提供を請願する。連合軍司令部の極秘事項に対する越権行為であり、赤十字国際委員会として任務外の活動でもあるため、一度は拒否される。米軍からの返事は 5 日後。「救助活動はできないが、赤十字に医療品と医療器材を提供する」ことに同意した。15 トンの医薬品や医療材料の提供と広島への運搬を約束させる。広島には行くことができたが、長崎には行けなかった。

### プレスコード（P.14～16 を参照）

敗戦で日本は約 6 年 8 か月間、連合軍に占領され、広島は、民間行政は米軍、治安維持・武装解除は英連邦軍の管轄下におかれた。

占領政策のなかで、とくに 1945 年（昭和 20 年）9 月 19 日実施のプレスコード（報道規制）は、出版・報道への検閲を強め、原爆報道についてはとくにきびしい規制を加えた。原爆を描いた小説の削除（栗原貞子の詩「生ましめん哉」、峠三吉の詩「にんげんをかえせ」などが発禁処分とされた。）、原爆の画集も発売禁止にされ、心理的な圧力が大きかったといえる。

占領期が終わると、原爆関係の記事や出版物は急に増えた。長い間、原爆被害の全容や原爆の意味が全国に広まらなかったのはプレスコードが大きな要因であった。

アメリカ占領軍にとり、核兵器の秘密を守り、残虐性を隠すことで反米感情の高まりを防ぐ目的をもっていた。

プレスコードはその他に、軍国主義的なもの、戦前・戦中の日本を肯定するもの、戦中の米軍の行為を批判するもの、無差別空襲の被害について知らせるものは、ラジオ・新聞・雑誌他、一般市民発行の本に至るまで厳しく取り締まった。

医療データ・カルテ等や被爆直後の写真フィルムなども持ち去られた。これにより医者にはカルテなど資料がなく、治療が遅れたこと、核の惨劇が伝わらず、世界中に多くの核兵器がつくられたことなど多くの問題点が起こった。また、没収後現在の返還されていない資料がたくさんある。

1945年9月13日 米軍内部文書

J・H・ハル参謀本部次長 I・C・イーカー米陸軍航空軍副司令官

「20万人説が論議されている。陸軍長官が『数万人、可能性としては最高20万人』と発表したらどうか」

H・H・アーノルド米陸軍航空軍司令官 I・C・イーカー米陸軍航空軍副司令官

「発表は『数万人』として、具体的な数字をあげるべきではない」

広島の惨状をレポートした「ニューヨーカー」のジョン・ハーシーや、「日本が原爆投下前に降伏を求めていた事実を知った今、数もはっきりしない『多数の米国人』の生命を救ったなどという主張はなんだったのだろうか。」と主張した「サタデー・レビュー・オブ・リテラチャー」誌ノーマン・カズンズ編集長等、多数のアメリカ人が原爆投下に対し批判し始めた。

これを知った、ジェームズ・コナント（ハーバード大学学長、原爆開発時には科学者として深く関わる）は「教育、とくに学校での教育はこのような論争に大きく影響され、その結果、歴史が歪曲されたものになってしまうかもしれない。」と考え、ヘンリー・スティムソン（原爆開発と投下の決定に深く関わった陸軍長官。共和・民主両党の党派を越えた長老政治家。国民的尊敬を受けていた。）に原爆投下の正当性を訴える論文を書くよう依頼した。

1947年2月 「原爆使用の決断」(ヘンリー・スティムソン)

『ハーパーズ・マガジン』2月号論文

「日本をうちやぶるためのアメリカ軍の7月現在（1945年）の戦略は、原子爆弾の使用をふくんでいなかった。当時は、まだ原爆実験がすんでいなかったのである。だから、われわれの計画は、夏から初秋にかけて、海上および空中封鎖の強化と、もうれつな空襲を行った後、11月1日に九州南端の島に上陸する予定であった。そして、これに続いて、1946年春に本州（九十九里浜）へ上陸するはずであった。この作戦計画を最後までやることになったとすると、大きな戦闘が、1946年後半までつづくわれわれは予想していた。このような作戦は、アメリカ軍だけでも、100万人以上の戦死者・戦傷者をだすだろうとわたしは知らされていた」

「ニューヨーク・タイムズ」紙がとりあげ、国内のさまざまな新聞に掲載。

1955年 トルーマン：『回想録』

「我が方の軍事専門家は、日本本土に侵入すれば、日本軍の大部隊をアジアと中国本土にくぎ付けできた場合でも、少なくとも50万名の米国人の死傷を見こまなければならないとみた。」

原爆投下が必要なかったとする発言等

原爆投下について軍関係者は原爆投下がなくとも日本の早期敗戦は確実であっ

たという意見が強い。

- ・ 1945 年 8 月 15 日 米空軍中国派遣軍司令官 C・シェンノート将軍  
「ニューヨーク・タイムズ」紙，原爆を使わなくとも，ソ連の参戦が日本降伏の決定的要因
- ・ 1945 年 8 月 17 日 米陸軍航空軍司令官 H・H・アーノルド将軍  
「ニューヨーク・タイムズ」記者に，日本の立場からすると原爆は（戦争からの）にげ出し口になった，彼らは制空権を失い，原爆の前に全く望みのない状態に陥っていたからだ。
- ・ 1945 年 9 月 22 日 米陸軍航空軍第 21 爆撃部隊司令官 C・E・ルメイ将軍（東京大空襲など，日本の都市の無差別戦略爆撃を立案）  
「ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン」紙に，原爆投下も，ソ連参戦がなくても，戦争は 2 週間で終わった。
- ・ 1945 年 9 月 22 日 太平洋艦隊司令長官 C・W・ニミッツ提督（ミッドウェー海戦の指揮者）  
真珠湾で記者会見...「日本は原爆投下や，ソ連の宣戦布告前に敗れていた」
- ・ W・D・リーヒー提督（1942 年から陸海軍参謀本部部長，大統領の個人的な軍事顧問）  
「私の意見ではこの野蛮な兵器は対日戦で実質的な意義がなかった。日本は効果的な海上封鎖と通常兵器により爆撃の成功ですでに破れ，降伏するばかりになっていた」
- ・ 米陸軍戦史室のある分析  
「（米戦略爆撃）調査団の調査と，現存の日本の指導者との面接は，原爆が投下されなくても 1945 年末までに日本が降伏したであろうことを裏付けるものである。無条件降伏政策という政治的，戦略的近視眼さえなければ，太平洋戦争は 1945 年 5 月に終わった可能性が強い」
- ・ 米戦略爆撃調査団報告（1946 年 7 月 1 日）  
「たとえ原子爆弾が投下されなかったとしても，たとえソ連が参戦しなかったとしても，さらにまた，上陸作戦をしなかったとしても，日本は，1945 年 12 月 31 日以前に必ず降伏したであろう。」
- ・ 第 3 艦隊司令長官として対日戦争を戦った W・B・ハズレー提督  
「日本軍からはほとんど抵抗を受けることなく空爆作戦を行うことができた。日本はずっと前にロシア（ソ連）を通して和平を求めてきていた。」



参考 「戦闘員の犠牲を避けるための民間人の大量殺戮は明らかな国際法違反」である。  
(2007年「原爆投下を裁く民衆法廷」の判決より)

## 人体実験説

人体実験説の根拠には次のようなものがある。

- ・敗戦色濃厚な日本 原爆を投下する必要はない。
- ・日本の降伏後に米政府 A B C C (原爆傷害調査委員会) を設置  
A B C C は放射線量や放射線が人体に与える影響は調査したが治療はせず。
- ・暫定委員会 人口の密集地を目標に掲げている。  
広島は目標地点の相生橋は猿楽町・中島本町・本川町の真ん中で都市中心部  
長崎の目標地点は常盤橋(眼鏡橋の近く)で都市中心部
- ・ウラン型(広島)を落とした後、タイプの違うプルトニウム型(長崎)を落としている。  
ウラン型は理論上、爆発が可能であったため実験はしていない。プルトニウム型は実験済み。
- ・1945年5月28日より、原爆の効果・威力を正確に知るため、投下対象都市に通常爆撃を行うことを禁じた。
- ・原爆搭載機の他に、科学的調査観測機、写真撮影機を飛ばし、原爆の効果・威力を測定するためのラジオゾンデを投下している。  
長崎に原爆を投下したB-29のレーダー要員のジェーコブ・ビーザー：  
「長崎はダメおしの対人爆撃で、われわれは同市の住宅地域を爆撃することになっていた」と証言している。
- ・臨時陸軍野戦病院(船舶隊練習部：旧大和人絹紡績工場跡)の見習い看護婦の証言で「9月から10月にかけて、アメリカ兵が来て、死者を解剖し人体の一部を持って帰った」
- ・日本の広島戦災調査班は被爆直後から活動を始めていた。そこに、アメリカ側調査団が来日し、日米合同調査団となった。調査事例総計13,500例、病理解剖資料217例、写真等1,500枚をアメリカに持ち帰り、アメリカ陸軍病理学研究所などに保管された(『広島・長崎の原爆災害』より)。

1975年前後から広島大学医学部に内臓その他被爆関係資料が返還される。

## 国家予算説

- ・原爆完成までにつぎこんだ国家予算 約19億ドル  
(現在の額にして2兆5千億円)
- ・開発ピーク時の総動員数 約12万9千人
- ・原爆開発に関わった企業 科学・金属・石油・建設などあらゆる分野

そのため、議会や国民の追求を恐れ、原爆投下に踏み切ったという説もある。

しかし、原爆の開発は最高機密とされ、大統領直属の動きの中で行われたため、知る者はいなかったのです、議会の追求の動きはなかった。

当時、国防計画上院調査委員会議長であったトルーマンでさえ、S - 1（原爆開発）計画について調査しようとしたところ拒否されたことがあったほどだった。

## 問4：原爆投下に反対した人はいなかったのでしょうか。

核爆弾の悲惨さと国際関係を考え、投下に反対した人はいなかったのでしょうか。

ニールズ・ボーア（デンマークの物理学者：1922年 ノーベル物理学賞）  
1944年7月3日

- ・原子力を大規模に解放する可能性 管理の問題
- ・国家間の競争 真の信頼に基づく全世界的な合意によってしか回避できない。

ジェームズ・フランク（1925年 ノーベル物理学賞）  
シカゴグループの代表者

- ・原爆の開発成功によって発生する諸問題についての臨時委員会 大統領に助言
- ・アーサー・コンプトン（科学審査委員会の委員：1927年 ノーベル物理学賞）  
シカゴグループの意見を参考に求めた。

シカゴ大学冶金研究所のフランク委員会

「フランク報告書」（社会政治問題委員会） 1945年6月11日

社会倫理的に原爆投下に反対し、原子爆弾の威力を各国の前でデモンストレーション（砂漠か無人島にて）を示すことにより戦争終結の目的が果たせると提案。また核兵器の国際管理の必要性をも訴えていた。しかし、その時既に暫定委員会では原子爆弾の使用が全会一致で可決され大統領に勧告されていた。

レオ・シラード（アメリカ）

- ・最初はドイツが先に原爆開発することを恐れ、アメリカに原爆開発を働きかける。
- ・ドイツの敗北後 アメリカの原爆使用を恐れ、原爆の使用に反対の動き（シカゴグループの研究者たちとつくっていった。）

フランク委員会の動きや嘆願書もそうした動きの一環であった。

クリントン研究所の科学者からトルーマン大統領宛の要請書（1945年7月17日）

レオ・シラードが代表で執筆しシカゴの科学者67名が署名

「日本国民が本土内で平和的な生活を期待することができるむね保証し、なおかつ日本が降伏を拒否する場合、わが国は原爆の戦争使用に関する立場を再検討す

べし」

シカゴ冶金研究所の科学者 8 人の嘆願書 大統領

ア 降伏する機会を与える。イ 警告を与える。ウ 責任を連合諸国と分け合う。

ロスアラモスの科学者

・ J. ロートブラット ドイツの原爆計画断念を聞いて離脱

・ サイクロトロングループ約 25 人 「爆弾」のためには働かないという意見  
表明

ラルフ・A・バード（海軍次官）

1945 年 6 月 27 日

- ・ 爆弾を使用する前に、何らかの事前警告を日本に発すべき。
- ・ 偉大な人道主義的国家としての米国の立場と、一般にわが国民が持っているフェアプレイの態度からそう思う。

警告なしに原爆を使用することに公式に反対（7 月 1 日抗議辞職）

アイゼンハワー将軍（ノルマンディー上陸作戦を指揮）

1945 年 7 月 20 日 トルーマン大統領に

「対日戦の勝利には、もはや原子爆弾の実戦使用は不必要である」と進言。

## 問 5：原爆投下目標はどうやって決めたのでしょうか。

どうして日本なのでしょうか。

- ・ ノルウェーの重水プラントを破壊 ドイツの原爆開発がほぼ不可能に
- ・ 1943 年 5 月 5 日 軍事委員会軍事政策会議報告  
最初の投下目標にトラック諸島に集結している日本艦隊を選ぶ。  
東京湾という意見もあったが、不発の可能性を考え実験的な意味があった。
- ・ 1944 年 6 月 6 日 ノルマンディ上陸作戦 ドイツ、敗戦に向かう。

ドイツの敗戦の 1 年前に原爆はドイツではなく、日本に使用を確認

ドイツが敗戦したから日本に原爆を使用したのではない。

もし爆弾が不発に終わり回収された場合

ドイツであればその技術を原爆開発に逆利用される。

日本の場合は利用される恐れがないとの判断による。

どうして広島なのでしょうか。

1945 年 4 月 23 日 グローブス、原爆が 8 月までに完成することを確認。

1945年4月27日 目標検討委員会の初回会議

研究対象としてあがった都市...東京湾，川崎，横浜，名古屋，大阪，京都，神戸，  
広島，呉，八幡，小倉，下関，山口，熊本，福岡，長崎，佐世保

(前掲の17地域のうち，すでに破壊された地域を除外すべきである)

1945年5月10～11日 目標検討委員会第2回会議

目標についての評価... A A級目標：京都・広島，A級目標：横浜・小倉兵器廠

5月28日 目標検討委員会第3回会議

投下目標...京都，広島，新潟に絞る。

広島の理由

- ・陸軍の重要補給基地
- ・都市工業地域の中心に位置する物資積み出し港
- ・広島はレーダーの格好の目標
- ・広い範囲にわたって被害を与えることのできる程度の広さの都市
- ・隣接して丘陵地があり，それが，爆風被害をかなり大きくする集束作用を生むであろう。川があるので，焼夷弾の目標としては適当でない。

1945年5月31日 暫定委員会会議

8月初旬完成予定の原爆2発の対日使用を決定。

1945年6月21日 暫定委員会会議

「兵器の即時使用という項目で，最も早い時期に日本に対して兵器を使用する，それを警告なしに使用する・・・」

1945年7月16日 アラモゴード(ニューメキシコ州)でプルトニウム型原爆実験に成功。

1945年7月21日 ポツダム会談に出席していたスチームソン陸軍長官

京都をはずし，かわりの目標として，長崎をあげる。

投下時期...目標検討委員会が過去の8月の天候について詳細なデータをもとに検討していた。

1945年7月23日 ハリソン スチームソン陸軍長官

「原爆投下時期について知らせる電報」:

「手術は患者の準備状況と環境により，8月1日以降いつでも可能になるかも知れない。患者の都合では，8月1日と3日には僅かのチャンス，4日と5日によいチャンスがあるが，その後数日都合が悪くて8月10日前には恐らく大丈夫とのことである」

1945年7月25日 トルーマンが原爆投下命令

米陸軍参謀本部 グアムのスパーツ米陸軍戦略航空隊司令長官

「8月3日以降，広島，小倉，新潟，長崎のうち1か所への投下」を命ずる。

1945年8月5日 21時20分 第509混成部隊の観測用B-29広島上空通過

「翌日の広島为天候は良好」とテニアン島に報告

21 時 20 分 広島県地区に警戒警報発令

21 時 27 分 空襲警報，ラジオは敵機 10 機よりなる編隊が豊後水道から広島湾上空に侵入を告げ，広島市上空を旋回したのみで，山口方面に去っていったと報じる。

23 時 55 分 空襲警報は解除

1945 年 8 月 6 日 0 時 37 分 気象観測機 3 機が広島・小倉・長崎へ向け離陸

1945 年 8 月 6 日 0 時 51 分 予備機が硫黄島へ向け離陸

1945 年 8 月 6 日 1 時 45 分 エノラ・ゲイ号離陸（広島まで 7 時間）。

2 分間隔で他 2 機離陸

1945 年 8 月 6 日 7 時すぎ 気象観測機「ストレート・フラッシュ」広島上空

グロード・イーザリー少佐：「天候晴れ，歴史的爆撃作戦に支障なし。視界 10 マイル，高度 15,000 フィートの雲量 12 分の 1」と四国沖のエノラ・ゲイに連絡。

広島に投下目標決定

1945 年 8 月 6 日 7 時 9 分 警戒警報発令

1945 年 8 月 6 日 7 時 31 分 警戒警報解除

1945 年 8 月 6 日 8 時 10 分 エノラ・ゲイ他 2 機広島上空へ ラジオゾンデ投下

1945 年 8 月 6 日 8 時 15 分 目標地点：相生橋

## どうして長崎なのでしょう。

第二の原爆投下の第一目標が小倉市，第二目標が長崎市であった。

### A 小倉造兵廠及び市街地

小倉は，工業中心の八幡に近く，北九州に位置する人口 168,000 人の都市である。この目標は大きさが 3 マイル× 2 マイルで多くの重要な工業目標がある。

### B 長崎市街地

他の二つの工業都市，広島，小倉と同様に，原子爆弾の目標として長崎の市街を選んだ理由は三つある。これらの理由は次の通りである。

- 1．工業上の重要性。
- 2．全体的に被害を受けていない。
- 3．市街の大きさ。

長崎は，日本でも一流の造船と修理の中心地の一つであり，海軍の兵器を生産していることと，主要な軍港としての機能を備えていることでも重要である。

三菱製鋼および兵器工場と，その新しい圧延工場は，中型船舶の重要な建造所だと信じられる。この造船所で船舶用機関とボイラーが生産されていると報じられている一方で，これらの多くは長崎港の先端に位置する林商事会社発動機工場によって供給さ

れていると信じられる。

8月8日 10時～10時40分 小倉の7km隣の八幡を空爆

8月8日か9日 気象観測機2機が小倉・長崎へ向け離陸

8月9日 2時49分からボックスカー離陸，他2機も

8月9日 小倉に飛んだ気象観測機は：

「小倉は朝靄がかかっているが，すぐに快晴が期待できる。」

長崎に飛んだ気象観測機は：

「長崎は朝靄がかかって曇っているが，雲は2 / 10」

8月9日 9時44分頃 投下目標決定...小倉兵器廠

小倉兵器廠で3回の爆撃航程を試みたが，照準点が目視できなかった。この間45分間。しかし，それは雲「cloud」ではなく「some haze and heavy smoke」「heavy ground haze and smoke」で実測が不可能であった。1993年ボックスカーのスイーニー機長は「八幡からの煙が自分たちの目標を隠した」と談話している。

10時30分頃 小倉市上空を離脱（燃料不足と対空砲火による）

長崎に変更 目標地点：常盤橋（眼鏡橋の近く）

10時50分 長崎上空に進入

気象観測機は「長崎上空好天。しかし徐々に雲量増加しつつあり」と報告していたが，時間が経過し長崎も厚い雲におおわれた。

11時1分 原爆投下

ラジオゾンデ投下

原爆爆発

普通ならラジオゾンデを投下して原爆投下だが，雲が多くなってきたために急いで原爆を投下したのではないか。また，原爆を投下できなければ，太平洋に原爆を放棄しなければならないことを恐れたのではないか。そして，本当に目視できたのだろうか。疑問が残る。

## 問6：原爆は世界にどのように伝えられたのでしょうか。

原爆の惨状が伝わることで，原爆投下が非人道的とする非難を恐れた米国は，原爆の惨状を伝えさせないようにすることに努めた。

米国政府は広島・長崎の取材のため少数の米国人記者グループを送りこみ，9月3日に広島，9月8日に長崎を，短時間現地取材させた。並行して，陸軍省はマンハッタン計画副指揮官ファレル將軍を団長にした現地調査団を派遣した。現地調査団のファレル將軍は，被爆地に行かず，9月7日に海外特派員に記者会見した。この記者会見以降，原爆の惨状に対する記事が取り上げられなくなる。

また，9月12日のファレル将軍の記者会見で原爆の持続的影響を否定したため，被爆者はいないことにされてしまった。

原爆投下直後，同盟通信が対外報道で原爆の悲惨な被害と非人道性を非難するニュースを流す（同盟通信は9月14日，占領軍により業務停止命令を受ける）。

8月25日付 グロースと医師のC・リー中佐の電話記録

- ・グロース...「放送は多くの人間が被爆後数日して不可解な死に方をするのは放射能の犠牲になったためと言っている。」
- ・リー中佐...「死者はやけどが原因であり，放射能ではそんなに早く死にません。とにかくこうした宣伝を封じる必要があります。」

米政府派遣の米国人記者グループが3日に広島，8日に長崎を取材。

9月5日，「ニューヨーク・タイムズ」B・ローレンス記者：

「人々は1日に100人の割合で死んでいると報告されている。...われわれは見るに忍びない。」。しかし，放射能障害にはふれていない。

9月3日未明，「ロンドン・デーリー・エクスプレス」紙，戦争特派員，W・バーチエットが広島取材。

9月5日，「ロンドン・デーリー・エクスプレス」紙が広島の様状を掲載...「大爆発では傷を負わなかった人たちが，ただ原爆の禍としか言いようのない何者かによって死をむかえようとしている。」

9月6日，「シカゴ・デーリー・ニューズ」紙特派員，ジョージ・ウィラーが長崎入り。検閲を受けるために記事を連合軍総司令部に提出。記事はそのままもどらなかった。「やけども骨折もしていない患者に赤い斑点が生じ，髪の毛がなくなったりして10人に1人は死亡している」(2005年6月17日「毎日新聞」～特集「幻のルポ記事」)

9月6日，ファレル准将が海外特派員への声明

「広島・長崎では死ぬべきものは死んでしまい，9月上旬において，原爆放射能のため苦しんでいるものは皆無だ。」

9月7日東京，ファレル将軍の記者会見にW・バーチエットが連れて行かれ，バーチエットが放射能について質問すると，記者会見をうち切られた。バーチエットは米軍病院に連れて行かれ，白血球の数値が大きく低下と診断される。その後「立入禁止地域」に入ったとして，マッカーサー司令部から記者証を取り上げられ，日本を追放される。

9月10日，GHQは「虚偽の報道取り締まりに関する件」の覚え書きを発表し，同

盟通信・新聞などの検閲を開始した。

9月12日、「ニューヨーク・タイムズ」紙のW.L.ローレンス記者が「原爆実験場には残留放射能が検出されていない」と伝える。

グローブス将軍が、一部記者を9月9日原爆実験を行ったロスアラモス実験場の取材に連れていった。放射能により毎日大勢の死者が出ているのは、「敵国の宣伝」として否定するためである。実験場で原爆は高さ100フィートで爆発したが残留放射能が残っていないので、2,000フィートで爆発した広島では残留放射能が残るはずがないという主張である。

9月13日、「ニューヨーク・タイムズ」紙のB.ローレンス記者（米政府派遣の米国人記者グループ）、12日のファレル団長の記者会見を受けて。

「9月9日現在、放射能は全く残っておらず、ファレル団長は、人間が住むに当たっての危険がないと断定した。」

9月18日、「朝日新聞」

「原爆使用と病院船攻撃は国際法違反であることは否定できない」とする記事の掲載によって、48時間の発行停止処分を受ける。

9月19日プレスコード（P.6を参照）

11月30日東京で、「学術研究会議原子爆弾災害調査研究特別委員会」が開かれようとしたが、アメリカは「日本人による原子爆弾災害研究は、総司令部の許可を必要とする。また、その結果については公表を禁止する。」と発言し、質問に対して医学もそれに含まれると発言する。

医学部会会長都築正男は「広島と長崎では、今私がこうして発言しているこの瞬間においても、多数の人が原爆症のために次々と死亡しつつある。原爆症はまだ解明されていない新しい疾患であり、その本態を究明しないことには、治療をおこなう方法がない。たとえ進駐軍の命令であっても、医学上の問題について研究発表を禁止することは人道上許し難い。」（『医師たちのヒロシマ』）と半年の期限付きで許可申請できることとなったが、1編の論文も許可されなかった。



## 《参考資料》

- 米軍資料：『原爆投下報告書』（東方出版 1993年）  
『WHY? JAPAN 原爆投下のシナリオ』（A・マキジャニ J・ケリー共著 教育社発行）  
岩波ブックレット：『シリーズ昭和史 No.8～日本の敗戦』（荒井信一著 岩波書店）  
『原爆投下決定』（L・ギオワニティ F・フリード著 原書房）  
資料『マンハッタン計画』（山極晃・立花誠逸・岡田良之助編著 大月書店）  
『原子力読本 高校生の平和学習のために』  
（神奈川県高教組「原子力読本編集委員会」刊 東研出版）  
『ヒロシマの空に開いた落下傘』（河内朗著 大和書房）  
『昭和史の天皇 原爆投下』（読売新聞社編 角川書店発行）  
ジョン・アンダーソンの書簡より（1942年8月5日）  
『ヒロシマを壊滅させた男 オッペンハイマー』  
（ピーター・グッドチャイルド著 白水社）  
『世界を不幸にする原爆カード』（金子敦郎著 明石書店 2007年7月）  
『原爆を投下させるまで日本を降伏させるな～トルーマンとバーンズの陰謀』  
（鳥居 民著 草思社 2005年6月）  
『平和教育実践事典』（広島平和教育研究所 労働旬法社 1981年6月）  
『平和事典』（広島平和文化センター編 勁草書房 1985年10月）  
『医師たちのヒロシマ』（刊行委員会編 機関誌共同出版 1991年）  
NHK平和アーカイブズ（<http://www.nhk.or.jp/peace/>）  
仁科記念財団（<http://www.nishina-mf.or.jp/>）  
ヒロシマ平和記念資料館（<http://www.pcf.city.hiroshima.jp/>）  
広島県医師会（<http://www.hiroshima.med.or.jp/>）